

学術会議解体法を強行

参院選で
審判を

平和の理念投げ捨てる

井上議員が反対討論

日本学術会議の独立性と自主性を脅かし、「学問の自由」を侵害する日本学術会議解体法が11日の参院本会議で、自民、公明、維新の賛成多数で可決、共産、立憲、国民、れいわの各党は反対しました。

反対討論に立った共産党の井上さとし議員は、政府は学術会議の独立性と、国の機関であることは「矛盾している」と主張しているが、「科学を軍事に従属させ、目先の経済的利益の追求に貢献させようという政府の立場」と「科学者の総意のもとに、科学を平和と人類社会の福



学術会議解体法案の採決に抗議して声を上げる人たち=10日、参院議員会館前

祉に貢献させるといふ、日本学術会議の憲法にもとづく理念」こそが矛盾しているのだと主張。同法は「平和理念を投げ捨てるものだ」と批判しました。井上氏は、学問の自由を守れという多くの学者や科学者、市民の声は広がり続けていると指摘し、「何をもっても抑え込むことはできない」と強調しました。

比例代表 新しい政治つくる5人

 はたやま 和也 元衆院議員 北海道 東北・北関東 新	 小池 晃 党書記局長 東京・南関東 現	 井上 さとし 参院議員 北陸・信越 東海・京都 現	 山下 よしき 党副委員長 大阪・兵庫・滋賀 奈良・和歌山 現	 白川 よう子 元香川県議 中国・四国 九州・沖縄 （第2次） 新
---	--	---	--	---

選挙区

 倉林 明子 党副委員長・現 （定数2）（定数4）	 清水 ただし 元衆院議員・新 （定数3）（定数4）	 金田 峰生 元兵庫県議・新 （定数3）（定数4）	 さとう 耕平 党県委員・新 （定数1）（定数1）	 太田 あつし 前奈良県議・新 （定数1）（定数1）	 前 ひさし 党副委員長・新 （定数1）（定数1）
--	---	--	--	---	--

制度解説
比例は

日本共産党

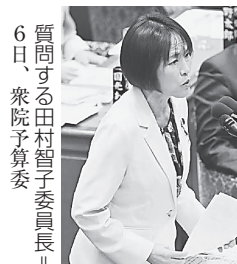
と政党名で。
個人名も有効。
選挙区は個人名

社会保障財源

大企業・富裕層に応分の負担を

なぜ消費税に頼るのか

困窮者から強制的に取り立て



6日、衆院予算委
質問する田村智子委員長

「社会保障の財源だから」という理由で消費税減税を拒む石破茂首相。日本共産党の田村智子委員長の質問（6日、衆院予算委員会）で、その根拠は突き崩されました。

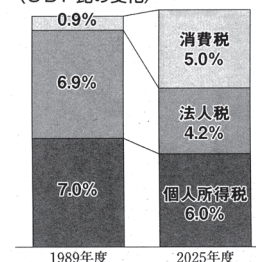
衆院予算委 田村委員長が追及

田村氏は「社会保障の財源に所得税・法人税を充ててはならないのか」と質問。石破首相は「充ててはならないものではない」と、財源は消費税に限定されないと認めました。

田村氏は、税収の国内総生産（GDP）に占める割合の推移を示すグラフ（右）を紹介。消費税を導入した1989年度と2025年度のGDPに占める税収の割合はともに20.5%ですが、内訳は消費税は0.9%から5%へと約6倍。法人税は6.9%から4.2%に、所得税・住民税は7%から6%に減少しています。

田村氏は「大企業・富裕層に対する税優遇をただし、社会保障の財源にあてればよい」と消費税減税を迫りました。首相は「消費税は安定的に入ってくる」と述べたのに対し、田村氏は「生活に困る人からも容赦なく『安定的に』搾り取ることだ」と批判しました。

消費税導入当時と現在との税収（GDP比の変化）



（注）国税・地方税の合計額の名目GDP比
1989年度は実績、2025年度は予算見込み。
個人所得税は「所得税＋個人住民税」。国税庁資料から

日本共産党

近畿民報

2025年6月No3（第655号）
発行／日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06（6975）9111 Fax.06（6975）9115
Eメール：jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

消費税5%減税

食料品非課税の方が助かる？

Q 消費税減税をめぐる疑問について考えます。今回は「低所得者は食料品支出が多いので、税率を5%にするより、食料品を非課税にした方が助かるのでは」

A 年金世帯や生活保護世帯の場合、「毎日の買い物は、ほとんど食料品だけ」という方も少なくありません。でも水光熱費や電話代、交通費など、食料品以外の支出も実際にはかなりあ

ります。

総務省の「家計調査」のデータを集計すると、年収200万円未満の単身者や、年収300万円までの勤労世帯（2人以上世帯）でも、食料品以外の支出がかなりの額になっています。このデータから一律5%にした場合と、食料品だけ非課税にした場合の減税額を比較すると、一律5%の方が1.5～2.3倍の減税効果があることが分かります。

一律だと2倍程度の効果

世帯別の消費税減税効果の推計

世帯区分（人員・年収別）		2人以上・勤労者世帯			単身・200万円未満	
		平均的	～200万円	～300万円	勤労者	勤労者以外
（前年の）平均年収		650	164	255	131	140
世帯主平均年齢		50	55	54	49	73
年間消費支出		370	195	250	163	148
	食料品（酒・外食除く）	78	53	68	32	39
	外食	16	6	8	15	6
	水光熱費	27	24	27	14	16
	交通（ガソリン等含む）	42	16	22	17	7
	通信	14	12	12	7	7
	教養娯楽	30	14	19	15	12
	消費税非課税品目	70	41	45	30	30
	その他	93	30	48	33	31
現在の消費税負担		26	13.1	17.5	11.6	10.0
減税効果	一律5％への減税 （減税額の年収比）	12 (1.8%)	6.1 (3.7%)	8.1 (3.2%)	5.5 (4.2%)	4.6 (3.3%)
	食料品のみゼロ％	6	3.9	5.0	2.4	2.9

総務省「家計調査」（2024年）の年収別データから算出、単位：万円
前年より年収が増えていたり、預貯金を取り崩して消費したりするなどのことがあるため、世帯区分によっては年間消費支出が年収を上回る場合がある。
消費税非課税品目は、家賃地代、医療費、授業料、各種保険料、贈与金、寄付金など

兵庫県知事を刑事告発

情報漏えいの疑い

兵庫県の元西播磨県民局長（当時）の公用PC内に保存されていた文書を元総務部長が漏えいした問題で10日、上脇博之神戸学院大学教授と代理人弁護士82人が、斎藤元彦兵庫県

知事と片山安孝元副知事、元総務部長を地方公務員法違反容疑で告発しました。漏えいについては、県の設置した第三者委員会が「知事が指示した可能性が高い」と報告書で示し

ています。

告発状によると、元総務部長は昨年4月に元局長の公用PC内にあった私的情報を含む文書を印刷し、複数の議員に内容を話しながら見せた、としています。

日本共産党

裏金13議員公認

参院選 自民無反省あらわ

自民派閥の裏金事件で、参院政倫審は昨年春以降に審査会で弁明してきた現職参院議員について、「政治的、道義的責任がある」と全会一致で議決しました（4日）。議決されたのは29人、うち13人が参院選に自民党公認で立候補を予定しています。審査会は「疑念を払しょくできるまでには至っていない」（自民・佐藤正久参院議員）状況。公認する石破茂首相、自民の責任が参院選で厳しく問われます。